広　告　企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局
※日本経済新聞社の許可により「日本経済新聞朝刊」2015年6月8日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

アジアと日本の関係深化のために「内なるグローバル化」の推進を

日本の商社は伝統的なトレード活動に加え、積極的に事業投資を行い、投資先の経営に深く関与する形で自らのビジネスモデルを大きく変化させている。アジア域内でも地場の優良パートナーと緊密に連携して、物流、インフラ、資源開発などさまざまな産業分野で多様な事業を展開している。アジアと日本のこれからの関係について商社の業界団体である日本貿易会の小林栄三会長に聞いた。

日本にとってのアジア

アジア諸国と日本の関係を改めて考えてみますと、まず言えることは日本の最大のビジネスパートナーであるということです。日本の貿易総額のおよそ半分はアジア諸国との間で行われていますし、日本企業の進出先としてもアジアは圧倒的です。自動車、家電、衣料、食料など幅広い分野で現地での生産、販売活動が大規模に展開されています。

また、2015年末にはASEAN統合も予定されていますので、アジア地域はさらにパワフルになり、日本との関係も貿易、投資、人の交流などさまざまな側面でますます深まりを見せていくことでしょう。

近年、訪日外国人旅行者数が増加の一途をたどっており、14年には1300万人を超えました。特にアジアからの来訪者が大きな伸びを見せています。日本政府はこれを20年に年間2000万人とする目標を掲げていますが、その中心的な存在はアジアの人々になると思います。本当にさまざまな側面で、アジア地域は日本にとって必要不可欠のパートナーです。

日本が抱えている課題と対応

一方、日本国内に目を転じますと、中長期的な課題を数多く抱えており、その一つが人口減少問題です。日本の人口は14年の約1億2700万人から、60年には9000万人を割り込むという予測もあります。総人口の減少は、働き手の不足に直結してきますから社会的な影響は非常に大きく、また、総人口の減少と並行して首都圏など大都市圏への人口の集中が進んでおり、こうした地域間の人口の偏在化が地方経済をますます疲弊させ、コミュニティーの衰退も招いています。

総人口の減少と地方の疲弊にどう立ち向かっていくべきか、大変難しい問題ですが、私は国内で不足する人材やノウハウなどは積極的に海外から受け入れる発想が必要だと思っています。そのためには海外の優れた人材や企業が日本に入ってきやすい社会制度や事業環境を早期に整えることが必要です。

このような海外から日本への流れを創り出すためには、日本の高コスト体質やさまざまな規制の存在、外国企業や外国人に対する閉鎖的な姿勢、外国人が住みやすい居住環境の整備不足など、障害となっている諸要因から目をそむけることなく一つ一つ対応していくことが重要です。

また、海外から留学生を受け入れることは、将来において海外と日本との架け橋になってもらえる人材を育成することと同じと捉えることができますから、大変重要なことだと思います。近年、日本の大学は留学生受け入れに非常に積極的に取り組んでいますが、英語で学位を取得できる大学・大学院の不足、また、留学生がアパートの賃貸契約を結ぶことの難しさ等、制度的・社会的な課題も多く指摘され、その結果、日本ではなく他の国の大学に行望な学生が留学してしまうという状況も見られると聞いています。

日本に求められる「内なるグローバル化」の推進

このような課題に対して、日本は「内なるグローバル化」を推進することで対応できると私は考えています。「グローバル化」というと日本人や日本企業が海外に出ることで、つまり「外へのグローバル化」と捉える人が多いと思います。しかし、グローバル化の動きは本来、内から外へ、また、外から内へと双方向であるべきで、日本では後者の「外から内へ」の取り組みが残念ながらこれまで十分ではなかったと思います。

こうした問題意識から、日本貿易会は機関誌『日本貿易会月報』において、「内なるグローバル化の推進」をテーマとする年間連載企画を15年4月から始めました。さまざまな分野でご活躍の皆様に日本社会の現状と将来あるべき姿についていろいろな角度から提言や問題提起をしていただいています。毎月、大変面白く、示唆に富む議論が展開されていますので、ぜひ、当会のホームページでご覧いただければと思います。

日本とアジアのWIN-WINの関係構築に向けて

アジアと日本との関係を考えますと、人口が減少する日本と増加するアジア、消費規模が縮小する日本と拡大するアジア、最先端技術を必要とするアジアという補完関係にあり、また、同じアジアの国家として文化の類似性や共通点も数多くあって、正にWIN-WINの関係構築が可能な状況にあることがよく分かります。したがって、日本が「外へのグローバル化」とともに、「内なるグローバル化」も力強く進めていき、アジアとの関係深化・拡大に努めることは双方に大きなメリットをもたらします。日本貿易会は「つなぐ世界、むすぶ心」をモットーに日々活動をしておりますが、商社業界の持つ国際ビジネスに関する知見を最大限に発揮して、日本とアジアがより緊密につながりWIN-WINの関係を構築していけるように、そして、心と心を強くむすびあっていくことができるように、貢献していきたいと考えています。

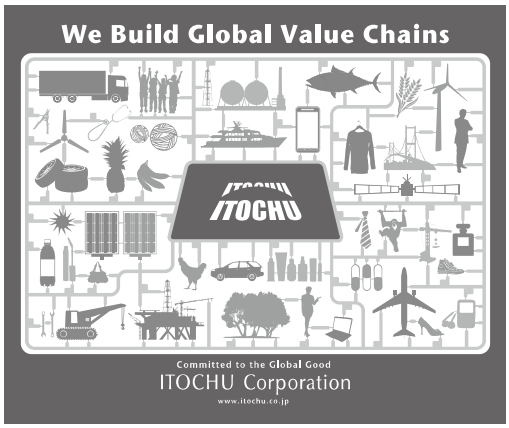
一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp
JFTC

広報委員会：　伊藤忠商事　稲畑産業　岩谷産業　兼松　興和
CBC　JFE商事　住友商事　双日　蝶理　豊田通商　長瀬産業
日鉄住金物産　阪和興業　日立ハイテクノロジーズ　丸紅
三井物産　三菱商事
（社名五十音順）

第11回 日本貿易会賞 懸賞論文募集

テーマなど募集の詳細は、6月中旬発表予定

www.jftc.or.jp/discourse/

賞　　金：日本貿易会賞　大　賞　100万円 1点
　　優秀賞　20万円 3点
言　　語：日本語もしくは英語
応 募 資 格：不問（年齢・国籍等は問いません）
応 募 締 切：2015年9月11日、日本時間24:00
審査委員長：経済産業研究所 理事長　中島厚志氏
審査副委員長：中央公論新社 取締役雑誌編集主幹 兼 中央公論編集長　安部順一氏
専修大学経済学部教授　伊藤恵子氏

※お問い合わせ先　日本貿易会　広報・調査グループ
(03)3435−5964　e-mail:kouhou@jftc.or.jp